

平成26年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構
ホームページリニューアル業務委託契約書（案）

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●（以下「乙」という。）との間に、次のとおり委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、甲が別に定める「地方独立行政法人静岡県立病院機構ホームページリニューアル業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に定める業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙は、これを受託する。

（注意義務及び委託期間）

第2条 乙は、甲が別に定める仕様書に基づき、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、契約締結日から平成27年3月31日までに委託業務を処理するものとする。

（委託費及び支払方法）

第3条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として、金●●円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●円）を支払うものとする。

2 委託費は、第16条第2項の通知を受領した後に、甲に請求するものとし、甲は、請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

（委託業務実施計画書の提出）

第4条 乙は、この契約の締結後7日以内に仕様書に定める様式による委託業務実施計画書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙から提出された書類の内容に不適當な箇所があると認められるときは、乙に支持してそれを変更し、又は修正させることができる。

（契約の変更）

第5条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、委託業務の内容を変更することができる。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第6条 乙は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。ただし、書面により甲の承認を受けた場合は、この限りでない。

（契約の解除）

第7条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。

(2) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。

(3) 甲がこの契約について不正の事実を発見したとき。

- (4) 乙が正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。
- (5) 乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
- (6) 乙が次のアからキのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を持って暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

（損害賠償責任）

第8条 乙は、次のいずれかに該当したときは、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 前条第2項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、前条第2項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

（目的外使用の禁止）

第9条 乙は、この契約の履行に必要な委託業務の処理の内容を他の用途に使用してはならない。

（著作権の帰属）

第10条 乙は、この契約に基づき作成した成果物（以下「成果物」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果物に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

（データ保護）

第11条 乙は、善良なる管理者の注意義務をもって、一切のデータ類の維持管理に当たり、データの漏えい、滅失、き損等の防止に努めなければならない。

(主任担当者の通知)

第12条 乙は、委託業務を主として担当する職員（以下「主任担当者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を通知するものとする。主任担当者を変更したときも同様とする。

(処理状況の報告等)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

(委託期間の延長等)

第14条 乙は、第2条の委託期間内に委託業務を処理することができない事由が生じたときは、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

(事故発生の通知)

第15条 乙は、要領で指定する物件（以下「契約目的物」という。）の納入前に事故が生じたときは、直ちに甲に口頭又は電話をもって通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって甲に報告しなければならない。

(委託業務完了届等の提出)

第16条 乙は、委託業務の終了後、速やかに仕様書に定める様式による委託業務完了届（様式第2号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定による乙から書類の提出を受けたときは、速やかに内容を審査し、適合すると認めたときは、乙に対して通知する。

(情報セキュリティの確保)

第17条 乙は、この契約による業務を処理するため情報資産を取り扱う場合は、別記1「情報セキュリティ対策に関する事項」を遵守しなければならない。

(個人情報の保護)

第18条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記2「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(データの複写及び複製の禁止)

第19条 乙は、委託業務に係る一切のデータを複写し、又は複製してはならない。

(データ等の廃棄)

第20条 乙は、委託業務の終了後において、データその他記録媒体等の廃棄をするときは、あらかじめ甲の承認を受けるものとし、廃棄に際しては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって処分しなければならない。

(委託費の処理)

第21条 甲又は乙が、第7条の規定によりこの契約を解除した場合の委託費の処理は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算し、その引渡しを受けることができる。

(履行遅滞による違約金)

第22条 乙が、自己の責めに帰すべき理由により、第2条に規定する委託期間内に契約目的物を納入することができないときは、甲は、乙から延滞違約金を徴収して、委託期間を延長することができる。

2 前項の延滞違約金は、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を委託期間

満了の日の翌日から納入した日までの日数に応じて計算した額とする。

3 甲が手直しの期間を指定した場合において、乙が委託期間内に納入することができないときは、延滞違約金は、委託期間満了の日の翌日から計算する。

4 前2項の延滞違約金計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

(秘密の保持)

第23条 乙は、委託業務を処理する上で知りえた秘密を、本契約期間中はもとより、委託契約を中止または終了した後も、第三者に漏らしてはならない。

(危険負担)

第24条 契約目的物の引渡し前に生じた契約目的物、貸与品及び資料についての損害は、乙の負担とする。ただし、天災その他乙の責めに帰さない理由により生じたものについては、甲は、その損害額を認定し、その一部を負担することができる。

(かし担保責任)

第25条 契約目的物にかしがあるときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。この場合において、甲は、かしの重要さの程度及び修補に要する費用の多少にかかわらず、乙に対し、修補を請求することができる。

2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、引渡しを受けた日から1年以内に行わなければならない。

3 契約目的物に重大なかしがあつて甲が委託の目的を達することができないときは、甲は、この契約を解除することができる。

4 第1項の規定は、そのかしが甲又は甲の指名する職員の指図により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、乙が、その指図の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(合意管轄)

第26条 この契約に関する訴訟については、静岡県地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第27条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

平成26年●月●日

(甲) 住 所 静岡市葵区北安東4丁目27-1
氏 名 地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田 中 一 成

(乙) 住 所 ●●●●●●●●
氏 名 ●●●●●●●●
●●●●●●●●